

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成 23 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
平成 20 年改正法に基づき資本参加を行った金融機関		
北洋銀行	21 年 3 月 31 日	1,000 億円
福邦銀行		60 億円
南日本銀行		150 億円
みちのく銀行	21 年 9 月 30 日	200 億円
きらやか銀行		200 億円
第三銀行		300 億円
山梨県民信用組合		450 億円
東和銀行	21 年 12 月 28 日	350 億円
高知銀行		150 億円
北都銀行	22 年 3 月 31 日	100 億円
宮崎太陽銀行		130 億円
旧法（平成 16 年 8 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
紀陽銀行	18 年 11 月 13 日	315 億円
豊和銀行	18 年 12 月 18 日	90 億円

（注）山梨県民信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受け、紀陽銀行は紀陽ホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成23年9月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) コア業務純益 又は コア業務純益ROA (選択制)

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	23年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	317	144	148	▲ 20	+ 3	資金利益が貸出金利息の減少を主因に計画を下回ったものの、システム関連経費の削減を進めたことから、コア業務純益は計画を上回った。
福 邦	0.35	0.30	0.36	+ 0.01	+ 0.06	資金利益が計画を上回ったことや機械化関連費用が計画を下回ったことなどから、コア業務純益ROAは計画を上回った。
南日本	38	19	19	+ 0	+ 0	資金利益が貸出金利回の低下等により計画を下回ったものの、物件費、人件費ともに減少したことから、コア業務純益は計画を上回った。
みちのく	54	34	30	+ 6	▲ 4	物件費の削減に努めたものの、資金利益が資金需要の低迷による貸出金平残の減少や貸出金利回の低下により計画を下回ったことなどから、コア業務純益は計画を下回った。
きらやか	53	27	23	▲ 5	▲ 3	物件費の削減に努めたものの、資金利益が市場金利の低下や他行との競合による貸出金利回の低下等により計画を下回ったことなどから、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	64	37	37	+ 9	▲ 0	物件費の削減に努めたものの、資金利益が資金需要の低迷による貸出金平残の減少や他行との競合等による貸出金利回の低下により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	56	50	52	+ 48	+ 1	資金利益が中小企業等への貸出の増加による利息収入の増加や有価証券利息の増加等により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	22	19	17	+ 12	▲ 2	物件費の削減に努めたものの、資金利益が公共工事の減少、消費マインドの低迷、設備投資の抑制による貸出金平残の減少や貸出金利回の低下により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	28	22	14	▲ 0	▲ 8	物件費の削減に努めたものの、資金利益が資金需要の低迷による貸出金平残の減少や貸出金利回の低下等により計画を下回ったことに加え、金融派生商品費用が発生したことなどから、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	22	13	10	▲ 1	▲ 3	人件費の削減に努めたものの、資金利益が貸出金及び有価証券の利回低下等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。

注1) 福邦銀行は「コア業務純益ROA」を、その他の銀行は「コア業務純益」を選択

注2) 「始期比」は、23年9月期(半期)の実績を2倍し、「計画始期の水準」(通期)と比較

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	23年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	55.72	55.60	<b>54.31</b>	▲ 1.41	▲ 1.29	経費(機械化関連費用を除く)が物件費の増加により計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
福 邦	64.39	66.46	<b>65.02</b>	+ 0.63	▲ 1.44	経費(機械化関連費用を除く)が人件費の増加等により計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の計上や資金利益の計画達成により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
南日本	57.45	61.25	<b>60.68</b>	+ 3.23	▲ 0.57	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費(機械化関連費用を除く)が減少したことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	95.29	62.64	<b>72.77</b>	▲ 22.52	+ 10.13	経費(機械化関連費用を除く)が減少したものの、業務粗利益が資金利益の減少や金融派生商品費用の発生により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
きらやか	65.21	60.77	<b>61.70</b>	▲ 3.51	+ 0.93	経費(機械化関連費用を除く)が減少したものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	105.21	63.33	<b>60.42</b>	▲ 44.79	▲ 2.91	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、物件費を中心に経費(機械化関連費用を除く)が減少したことから、OHRは計画を下回った。
東 和	71.23	60.25	<b>60.25</b>	▲ 10.98	0.00	経費(機械化関連費用を除く)が増加したものの、業務粗利益が貸出金利息や有価証券利息の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画どおりとなった。
高 知	65.40	65.64	<b>64.80</b>	▲ 0.60	▲ 0.84	経費(機械化関連費用を除く)が一部業務の外部委託等に伴い増加したものの、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	74.63	65.66	<b>67.81</b>	▲ 6.82	+ 2.15	業務粗利益が国債等債券関係利益の増加により計画を若干上回ったものの、人件費の増加により経費(機械化関連費用を除く)が計画を上回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	66.83	63.04	<b>62.18</b>	▲ 4.65	▲ 0.86	経費(機械化関連費用を除く)が計画を上回ったものの、業務粗利益がその他業務利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	23年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
北 洋	残高	18,312	18,317	<b>18,489</b>	+ 176	+ 172	「コア新規推進専担者」の配置による新規開拓の推進、成長分野支援に係る商品の積極的な推進、成長分野(特に医療分野)における信用供与の増強に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	24.81	24.82	<b>25.26</b>	+ 0.45	+ 0.44	
福 邦	残高	1,585	1,590	<b>1,575</b>	▲ 9	▲ 14	新規開拓の推進、「6,000先訪問運動」を通じた課題解決型提案営業に取り組んだものの、資金需要の低迷により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.70	36.71	<b>35.71</b>	▲ 0.99	▲ 1.00	
南日本	残高	2,724	2,734	<b>2,755</b>	+ 31	+ 21	顧客ニーズの発掘など地場産業への積極的な融資促進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	39.84	39.86	<b>40.31</b>	+ 0.47	+ 0.45	
みちのく	残高	4,168	4,284	<b>4,184</b>	+ 16	▲ 100	営業部店長とブロック担当役員の連携、法人専担者の増員等による新規開拓、既存先の取引深化やABL等の専門性の高い法人プロダクトの推進等に取り組んだものの、地元経済停滞の長期化による資金需要の低迷により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	22.78	22.98	<b>21.48</b>	▲ 1.30	▲ 1.50	
きらやか	残高	4,588	4,718	<b>4,800</b>	+ 212	+ 82	「共に生きるプロジェクト」の展開や新規開拓の推進等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	40.26	40.47	<b>37.59</b>	▲ 2.67	▲ 2.88	
第 三	残高	5,595	5,787	<b>5,814</b>	+ 218	+ 26	担保・保証に過度に依存しない融資や「成長基盤分野応援ファンド」による融資、事業先担当者による事業融資基盤の拡充等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。その他有価証券評価差額金や預金の増加等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	32.48	32.53	<b>31.84</b>	▲ 0.64	▲ 0.69	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,725	1,833	<b>1,737</b>	+ 11	▲ 96	貸出先の新規開拓活動や役員によるトップセールスの実施等に取り組んだものの、資金需要の低迷により、貸出残高が計画を下回った。預金の減少等により総資産が減少したことにより、貸出比率は計画を上回った。
	比率	38.21	38.84	<b>39.70</b>	+ 1.49	+ 0.86	
東 和	残高	5,292	5,535	<b>5,699</b>	+ 407	+ 164	「総員靴底を減らす活動」により、顧客ニーズの把握や情報提供、資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.82	31.36	<b>31.87</b>	+ 1.05	+ 0.51	
高 知	残高	3,437	3,527	<b>3,481</b>	+ 44	▲ 46	業種別貸出の推進や営業部門人員の増強等により医療・福祉業等の貸出残高は計画を上回ったものの、公共工事の減少、消費マインドの低迷、設備投資の抑制により建設業、製造業、卸売業の貸出残高が計画を下回ったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.81	37.60	<b>37.20</b>	+ 0.39	▲ 0.40	
北 都	残高	2,730	2,770	<b>2,866</b>	+ 136	+ 96	震災復旧支援資金の積極的な対応等に取り組んだこと等から、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	23.76	23.89	<b>23.49</b>	▲ 0.27	▲ 0.40	
宮崎太陽	残高	2,074	2,107	<b>2,164</b>	+ 90	+ 57	事業先専担者による新規事業先開拓活動や既存事業先への訪問頻度拡充等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	37.28	37.60	<b>36.50</b>	▲ 0.78	▲ 1.10	

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	23年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	2.41	2.42	3.24	+ 0.83	+ 0.82	医療推進専担者による情報提供や海外進出ニーズへの対応などの経営相談・支援強化、本部専門スタッフによる訪問・提案などの事業承継支援に取り組んだことから、計画を上回った。
福 邦	3.98	4.19	4.74	+ 0.76	+ 0.55	ビジネスマッチングの積極的な推進、「移動経営相談会」を活用した経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.63	1.76	+ 0.23	+ 0.13	ビジネスマッチング等による販路拡大支援、鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	4.32	4.74	6.57	+ 2.25	+ 1.83	ビジネスマッチング等による販路拡大支援、専担部署による事業再生支援、事業承継支援に取り組んだことから、計画を上回った。
きらやか	3.41	3.81	4.97	+ 1.56	+ 1.16	取引先の抜本的再生を早期に実現するため事業再生部を新設したほか、経営改善計画の策定支援、企業価値創造グループによるコンサルティング等に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	0.95	1.06	1.66	+ 0.71	+ 0.60	担保・保証に過度に依存しない融資(コベナント活用型融資、ABL等)、産学連携による創業・新事業開拓支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	2.04	3.03	4.51	+ 2.47	+ 1.48	支援先訪問による経営改善計画作成のサポート、資金繰りや財務の立て直し等の経営改善アドバイスに取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	3.07	4.72	5.43	+ 2.36	+ 0.71	「総員靴底を減らす活動」を徹底し、担保・保証に過度に依存しない融資(「BIZ-クイック」)や外部機関・外部専門家の活用をはじめとする支援機能の強化等に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	0.72	1.01	1.50	+ 0.78	+ 0.49	信用保証協会の創業・新事業制度融資の積極的な活用や、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	4.29	4.68	4.88	+ 0.59	+ 0.20	中小企業支援ネットワーク事業やビジネス商談会を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	0.72	2.89	5.23	+ 4.51	+ 2.34	ビジネスマッチング等の販路拡大支援、担保・保証に過度に依存しない融資(個人事業者向けローン「仕事上手」)の需要が順調に推移したこと等から、計画を上回った。

# 旧金融機能強化法(平成16年8月施行)に基づく経営強化計画 平成23年9月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) コア業務純益ROA

(単位: %)

	計画始期の水準	23年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
紀陽	0.65	0.65	<b>0.46</b>	▲ 0.19	▲ 0.19	コア業務純益が市場金利の低下等による貸出金利回の低下等により計画を下回ったことや、総資産が計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
豊和	0.69	0.73	<b>0.67</b>	▲ 0.02	▲ 0.06	コア業務純益が貸出金や有価証券の利回低下等により計画を下回ったことや、預金の増加等により総資産が計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。

### 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

紀陽	64.13	52.42	<b>58.27</b>	▲ 5.86	+ 5.85	資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊和	49.20	50.31	<b>50.05</b>	+ 0.85	▲ 0.26	業務粗利益は計画を下回ったものの、経費節減の取組みを強化したことにより経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。

### 3) 不良債権比率

(単位: %)

紀陽	3.96	3.63	<b>3.48</b>	▲ 0.48	▲ 0.15	総与信残高は計画を下回ったものの、経営改善支援によるランクアップや回収の進捗により開示債権額が計画を下回ったことから、不良債権比率は計画を下回った。
豊和	5.06	4.41	<b>2.93</b>	▲ 2.13	▲ 1.48	経営改善・企業再生支援によるランクアップや不良債権のオフバランス化に取り組んだことから、不良債権比率は計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

紀陽	残高	10,658	11,195	<b>11,288</b>	+ 630	+ 93	法人新規開拓室による新規取引先の獲得等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。その他有価証券評価差額金の改善等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	30.63	30.71	<b>30.68</b>	+ 0.05	▲ 0.03	
豊和	残高	1,738	1,834	<b>2,083</b>	+ 345	+ 249	涉外戦力の増強等により地域の中小企業に対する信用供与に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.41	37.47	<b>41.01</b>	+ 3.60	+ 3.54	

### 2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

紀陽	1.34	1.52	<b>3.18</b>	+ 1.84	+ 1.66	海外進出や輸出入取引の支援、取引先と学生の就職マッチング等による人材確保支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
豊和	2.21	3.16	<b>6.95</b>	+ 4.74	+ 3.79	経営改善計画の策定支援、担保・保証に過度に依存しない融資(ビジネスローン)等に取り組んだことから、計画を上回った。

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成23年9月期）」の概要**

# 仙台銀行

【資本参加額 300億円（平成23年9月30日実施）】

## 経営強化計画

## 履行状況（23年9月期）－ 東日本大震災からの復興に資する方策

### 1. 実施体制の整備

- ・ 「地元企業応援部」の新設
- ・ 津波被災地への住宅ローンプラザの増設

- ・ 23年6月、本部に被災事業者の復興を支援する「地元企業応援部」を新設  
－ 23年11月末現在で42名体制（24年4月を目途に60名体制とする予定）
- ・ 23年7月、石巻市（中里支店）に住宅ローンプラザ（6名体制）を増設

### 2. 具体的な取組み方策

- ・ 訪問活動の徹底等による被災者との接点拡充・復興ニーズの的確な把握・分析
- ・ 貸付条件の変更等への柔軟な対応
- ・ きらやか銀行、政府系金融機関、自治体等との連携強化（ビジネスマッチング、協調融資等）
- ・ 被災者のニーズに合った融資商品の充実
- ・ 被災者の状況等に応じた事業再生支援
  - － みやぎ産業振興機構・宮城産業復興機構・個人版私的整理がトラインの活用、DES・DDS・DIPファインズの活用等

- ・ 訪問活動や相談対応等を通じ、
  - － 被災者向け新規融資を1,122先／233億円実行（23年11月末までの累計）
  - － 約定弁済の一時停止を870先／251億円、貸出条件の変更を354先／160億円実施（23年11月末までの累計）
- ・ 事業者向け融資：「サポートみやぎ」「ビジネスローン・クック300（無担保）」の取扱い
- ・ 消費性融資：「震災復興支援ローン（無担保）」の取扱い
- ・ 広域ビジネスマッチング等による販路拡大支援、事業再開代替地等の情報提供
- ・ 被災者の状況等を踏まえ、以下のような経営改善・事業再生支援を実施
  - 【事例1】 きらやか銀行のノウハウを活用し、津波で工場が全壊した食品加工業者に対してDDSによる事業再生支援を実施
  - 【事例2】 津波で工場が全壊した水産加工組合の復旧支援事業（水産庁）を活用した事業再開への取組みを支援するため、計画の策定支援、工場の復旧資金及び機械設備購入資金に係る融資を実施
  - 【事例3】 地元業者等による被災者の雇用創出に向けた6次産業の展開を目指す復興事業（野菜農園・農家レストラン・農産加工・販売施設の経営）を支援するため、計画の策定支援、開業資金に係る融資を実施
  - 【事例4】 津波で工場が被災した印刷業者の経営改善計画の策定を支援し、設備復旧資金及び運転資金に係る融資を実施



# 筑波銀行

【資本参加額 350億円（平成23年9月30日実施）】

## 経営強化計画

## 履行状況（23年9月期）－東日本大震災からの復興に資する方策

### 1. 実施体制の整備

- ・本部組織の再編成
- ・合併に伴う重複店舗の統廃合による被災地域への法人融資等専担者の重点配置

- ・地域復興支援プロジェクト『あゆみ』を策定し、担当部長を配置するとともに、23年4月に営業本部を「営業推進部」「営業企画部」「ビジネスソリューション室」に再編、23年10月に融資本部を「融資管理部」「融資部」に再編し、企業支援体制を強化
- ・23年8月以降、被災地域への法人融資等専担者を17名増員（12月31日現在）

### 2. 具体的な取組み方策

- ・「取引先全先訪問」等による顧客ニーズの把握・蓄積
- ・貸付条件の変更等への柔軟な対応
- ・復興支援融資の取扱い等
- ・業況悪化先に対する経営支援の強化（ビジネスマッチング等）
- ・抜本的な事業再生支援
  - － DDS・DES・DIPファインズの活用、茨城県産業復興機構、個人版私的整理がトラインの活用

- ・「取引先全先訪問」等を通じ、
  - － 震災関連融資を5,643件／522億円実行（23年11月末までの累計）
  - － 貸出条件の変更を1,216件／301億円実施（23年11月末までの累計）
- ・事業性融資：「復興支援ローン」等を新設し、1事業者1億円の復興支援融資の枠組みを創設。日本政策金融公庫と連携した融資制度を新設。  
住宅ローン：「無担保住宅ローン」等を新設したほか、審査基準を見直し
- ・ビジネスマッチングによる販路拡大支援、経営改善計画書策定システムを活用した同計画の策定支援
- ・業況悪化先の状況等を踏まえ、以下のような経営改善・事業再生支援を実施
  - 【事例1】RCCと連携し、震災によって打撃を受けた観光業者に対してDDS・DESによる事業再生支援を実施
  - 【事例2】震災による風評被害で売上げが減少した菓子製造業者の販路開拓支援を行うため、包括的業務提携先（あおぞら銀行）と連携し、ビジネスマッチングを実施